

行政書士合格講座受講者各位

株式会社 フォーサイト

フォーサイト 2013年対策 行政書士講座 教材訂正一覧表

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、行政書士教材に下記の訂正がありました。ご迷惑をお掛けして誠に申し訳ございませんが、ご確認の程よろしくお願い申し上げます。

敬 具

教材の修正点（一覧）

基礎講座テキスト

（1）基礎法学・憲法 0 1

■テキスト 基礎法学・憲法 P 3 2 「推定す・みなす（看做す）」

上から 4 行目

誤) 付したものの推定する。」

正) 付したものと推定する。」

■テキスト 基礎法学・憲法 P 3 7 上段

「近代私法三大原則」の内容について

誤) 契約自由の原則、過失責任主義と、憲法 2 9 条第 1 項に規定する「所有権絶対の原則」の 3 つをあわせて、～

正) 権利能力平等の原則、私的所有権絶対の原則、私的自治の原則の 3 つをあわせて、～

■テキスト 基礎法学・憲法 P 9 2 上から 5 行目

誤) すなわち、地方自治法 9 3 条 2 項の「住民」に

正) すなわち、憲法 9 3 条 2 項の「住民」に

■テキスト 基礎法学・憲法 P 9 5 上から 7 行目

誤) 淡路大震災復興支療のための寄付をする

正) 淡路大震災復興支援のための寄付をする

■テキスト 基礎法学・憲法 P 2 1 1 中段

旭川市国民健康保険条例事件（最大判平 18. 3. 1）の説明の上から 4 行目

誤) ～理由に、憲法 94 条の直接適用

正) ～理由に、憲法 84 条の直接適用

(2) 民法02A

■テキスト 民法02A P48 図表の下から3行目の記述

「契約の効果はAC間に帰属する。」とありますが、「C」は本来は◎と記載されているべき。

■テキスト 民法02A P126 下から8行目のゴシックの見出し部分

誤) ~一人の単有の場合に**建物**に抵当権が設定された場合

正) ~一人の単有の場合に**土地(敷地)**に抵当権が設定された場合

(3) 民法02B

■テキスト 民法02B P76 「債務者主義」上から1行目

誤) 民法第534条、第**545**条が適用されない場合であって、

正) 民法第534条、第**535**条が適用されない場合であって、

■テキスト 民法02B P76 「債務者主義の例」の図表

この図表ごと削除して下さい。

■テキスト 民法02B P117 発展知識下から4行目

誤) 仕事の**完成**がなされていない

正) 仕事の**引渡し**がなされていない

(4) 民法02C

該当なし

(5) 行政法 03

■テキスト 行政法 P 3 1 最後から3行目

- 誤) 最終的には国においては内閣総**埋**大臣が、
正) 最終的には国においては内閣総**理**大臣が、

■テキスト 行政法 P 4 3 通知の具体例 1)

- 誤) 1) 特許出願の公告
正) 削除 (既に廃止された制度であるため)

■テキスト 行政法 P 6 5 強制徴収の意義の1行目

- 誤) ~負担している金銭**債権**を履行しない
正) ~負担している金銭**債務**を履行しない

■テキスト 行政法 P 7 6 上から5行目

- 誤) 事務従事者の解任**を**処分に
正) 事務従事者の解任処分に

■テキスト 行政法 P 1 2 3 例外③ <異議申立前置主義の例外>

- 誤) 異議申し立てをしたところ3ヶ月間**応答**がない時
正) 異議申し立てをしたところ3ヶ月間**決定**がない時

■テキスト 行政法 P 2 8 7 下から2行目

- 誤) 決算が認定されると**これを市町村の場合には都道府県知事、都道府県の場合には総務大臣に報告し、かつ、その要領を住民に公表しなければならない。**
正) 決算が認定されると、その要領を住民に公表しなければならない。

(6) 商法04

■テキスト 商法 P23 8条の条文2行目

誤) めるとろに従い、商業登記簿に

正) めるところに従い、商業登記簿に

■テキスト 商法 P52 「株主の確定」上から9行目

誤) ~発起人は株主を募集することにな (会社法25条1項

正) ~発起人は株主を募集することになる (会社法25条1項

■テキスト 商法 P52 「設立時の会社機関」上から2行目

誤) 役その他の機開設計

正) 役その他の機関設計

■テキスト 商法 P62 下から3行目

誤) (対抗する) ためには、株式不発行会

正) (対抗する) ためには、株券不発行会

■テキスト 商法 P86 「取締役の資格と選任」上から3行目

誤) なお、定款のより取締役

正) なお、定款により取締役

(7) 一般知識05

■テキスト 一般知識 P143 「これまでの事例について」下から3行目

誤) ~2010年 (平

正) ~2011年 (平

過去問講座 問題集

(1) 基礎法学・憲法 01

該当なし

(2) 民法 02

■過去問集 民法 P37 A1-3 肢ウ 解説

誤) ②と③の要件を満たさないので、即時取得できません。

正) 制限行為能力者には即時取得の適用がありません。

■過去問集 民法 P75 A3-1 肢5の最後

誤) 本問の場合、CはDに対して、1000万円の1/2の500万円を求償することができます。

正) 本問の場合、CはAに対しては、全額求償できます。また、連帯保証の場合は、原則として、自己の負担部分を超える額を支払った場合に、自己の負担部分を超える額を求償できますので、Dに対しては自己の負担部分500万円を超える部分(500万円)を求償できます。

■過去問集 民法 P77 A3-3 肢オ 最下段

誤) ～、Aには10万円の返還請求をすることになります。

正) ～、Dには10万円の返還請求をすることになります。

■過去問集 民法 P85 A4-2 肢ア 1行目

誤) ～到来すれば、受動債権の弁済期が～

正) ～到来すれば、受働債権の弁済期が～

■過去問集 民法 P85 A4-2 肢ウ 6行目

誤) う事例で、CがBの預金Y債権を差押えました。

正) う事例で、CがBの預金Y債権を差押えました。

■過去問集 民法 P85 A4-2 参照 6行目

誤) ～ため、受動債権は、担保権を有しているのと～

正) ～ため、受働債権は、担保権を有しているのと～

■過去問集 民法 P 8 9 A 1 - 1 肢オ 最下段

誤) よって、B はもう車が要らなくても…

正) よって、A はもう車が要らなくても…

■過去問集 民法 P 1 8 1 A 1 - 1 3 解説下から 2 行目

誤) 喪および変更の当期の欠缺

正) 喪および変更の登記の欠缺

■過去問集 民法 P 1 8 4 A 1 - 1 5 問題文中の「回答」の下から 2 行目

誤) ～損害賠償債権を自動債権として、不法行為による損害賠償債権以外の債権を受動

正) ～損害賠償債権を自働債権として、不法行為による損害賠償債権以外の債権を受働

(3) 行政法 0 3

■過去問集 行政法 P 3 9 A 6 - 3 肢ウの最後

誤) (国家行政組織法 14 条 1 項)。従って、本肢が正解となります。

正) (国家行政組織法 14 条 1 項)。

■過去問集 行政法 P 1 1 2 Q 1 - 9 最下段の答え 5)

誤) 5) ウ・オ

正) 5) ウ・オ

■過去問集 行政法 P 1 2 1 A 1 - 1 6 肢 2 の 2 行目

誤) 行政裁判所法は昭和 2 3 年に

正) 行政裁判法は昭和 2 3 年に

■過去問集 行政法 P 1 5 7 A 2 - 1 7 肢 5 の解説の 4 行目

誤) きるので、前提となる

正) きるのは、前提となる

■過去問集 行政法 P 2 0 6 Q 1 - 3 肢 1 の 1 行目

誤) 行政手続法の定める

正) 行政手続法の定める

■過去問集 行政法 P 2 0 6 Q 1 - 3 肢 2

誤) 租務調査については、

正) 税務調査については、

■過去問集 行政法 P 2 1 2 Q 1 - 1 問題文の 2 行目中程

誤) 専門用語で漢字 2 字) を

正) 専門用語で漢字 2 字) を

■過去問集 行政法 P 2 1 2 Q 1 - 1 肢イの 1 行目

誤) 法定受託義務について、是正の

正) 法定受託事務について、是正の

■過去問集 行政法 P 2 3 3 A 1 - 1 肢アの 1 行目

誤) 民衆地方自治法が定める

正) 地方自治法が定める

■過去問集 行政法 P 2 3 3 A 1 - 1 肢イの 1 行目

誤) 客観行政事件訴訟には、原告の

正) 行政事件訴訟には、原告の

■過去問集 行政法 P 2 3 6 Q 1 - 4 選択肢 5

誤) 務付け判決

正) 義務付け判決

■過去問集 行政法 P 2 4 4 Q 1 - 8 問題文の 4 行目

誤) 「懲成処分として、免職

正) 「懲戒処分として、免職

■過去問集 行政法 P 2 4 7 A 1 - 9 解説の下から 8 行目から 9 行目にかけて

誤) ここでいう、「当該処分の取消し求める～」

正) ここでいう、「当該処分の取消しをを求める～」

■過去問集 行政法 P 2 6 3 A 3 - 1 肢 3 の解説文

誤) 関与は「法律またはこれに基づく政令」による条例は含まれていません

正) 条文上は、関与ができる根拠として「条例」を含みません

■過去問集 行政法 P 2 8 7 A 6 - 1 肢 2 の 2 行目

誤) 義務を負ものと定められています

正) 義務を負うものと定められています

■過去問集 行政法 P 3 0 4 Q 1 1 - 2 肢 2 の問題文の冒頭

誤) こ随意契約とは、

正) 随意契約とは、

(4) 商法 0 4

■過去問集 商法 P 6 Q 1 - 2 肢 3

誤) 代理商の楊合は、委任または

正) 代理商の場合、委任または

■過去問集 商法 P 9 A 1 - 4 肢 3 の 1 行目

誤) 制限利息法の制限を超える利息の

正) 利息制限法の制限を超える利息の

■過去問集 商法 P 2 0 Q 1 - 1 2 肢エの 3 行目

誤) 運送品の滅失、段損または延着について、

正) 運送品の滅失、毀損または延着について、

■過去問集 商法 P 2 0 Q 1 - 1 2 肢オ 2行目

誤) 滅失、**毀**損または延

正) 滅失、**毀**損または延

■過去問集 商法 P 2 1 A 1 - 1 2 肢エの解説文の最後の行

誤) は**延著**について損害賠償の

正) は**延着**について損害賠償の

■過去問集 商法 P 3 8 Q 2 - 5 肢4の2行目

誤) 式の数および特定の株主から自己**株主**を取得する

正) 式の数および特定の株主から自己**株式**を取得する

■過去問集 商法 P 3 9 A 2 - 5 肢2の1行目

誤) 譲渡制限**会社**の場合、会社の承認については、

正) 譲渡制限**株式**の場合、会社の承認については、

■過去問集 商法 P 6 9 A 1 - 1 肢1 上から2行目から3行目

誤) 1株につき複数の議決権を有する**複数の議決権を有する株式**は認められていません。

正) 1株につき複数の議決権を有する株式は認められていません。

(5) 一般知識 0 5

■過去問集 一般知識 P 2 1 A 1 - 1 2 肢3

誤) 電子**証明**法に基づき、

正) 電子**署名**法に基づき、

■過去問集 一般知識 P 6 3 A 2 - 1 4 肢アの解説文の最後の方

誤) **情報のそれと**同じ概念です。

正) 情報公開法の行政文書と同じ概念です。

■過去問集 一般知識 P 9 1 A 1 - 1 7 肢エの解説 3 行目

誤) 同情票や激励表で得票を

正) 同情票や激励票で得票を

■過去問集 一般知識 P 1 1 4 Q 2 - 1 6 問題文の 1 行目

誤) 国および地方公共団体か不足経費を

正) 国および地方公共団体が不足経費を

■過去問集 一般知識 P 2 3 0 Q 4 - 4 上から 1 3 行目

誤) いまや「根こぎ」されている。

正) いまや「根こそぎ」されている。

■過去問集 一般知識 P 2 4 4 Q 4 - 9 上から 1 2 行目

誤) 批判はその社会的身体を

正) 批判はその社会的身体を

■過去問集 一般知識 P 2 4 4 Q 4 - 9 上から 1 8 行目

誤) 聖書の中ちの「バベルの塔」の

正) 聖書の中の「バベルの塔」の

■過去問集 一般知識 P 2 6 2 Q 5 - 1 上から 1 3 行目

誤) 実はこの主の記号とほとんど関係ない。

正) 実はこの種の記号とほとんど関係ない。

チェックテストの修正点

■ P 9 経済的自由権 ③の解説

誤) 河川附近地制限令事件。

正) 奈良県ため池条例事件。

※従って、経済的自由権の③④ともに、奈良県ため池条例事件の内容となります。

■ P 3 4 法定地上権、抵当権その他、根抵当権の③の問題文

誤) 抵当権設定当時存在していた建物が滅失した場合には、

正) **土地のみに** 抵当権設定した当時存在していた建物が滅失した場合には、

※問題文の冒頭に「土地のみに」という語句を追加

合格カードの修正点

■ 1 1 番の解答④

誤) **契約自由の原則、過失責任主義、所有権絶対の原則。**

正) **権利能力平等の原則、私的所有権絶対の原則、私的自治の原則。**

■ 3 8 番の解答⑥

誤) ⑥**議院**の懲罰

正) ⑥**議員**の懲罰

■ 1 1 3 番の解答 1 の③

誤) ③2

正) ③20

■ 1 6 7 番の問題

問題 1

誤) 特別地方公共団体を **4 つ** 挙げよ。

正) 特別地方公共団体を **3 つ** 挙げよ。

■ 167番の解答

問題1

誤) 地方公共団体の組合、[地方開発事業団](#)、財産区、特別区

正) 地方公共団体の組合、財産区、特別区

平成24年再現問題集 問題

■ P47 問題50 肢3

誤) 変動為替相場制から固定為番相場制へ移行させ

正) 変動為替相場制から固定為替相場制へ移行させ

平成24年再現問題集 解答・解説

■ P8 問題3 肢4の解説の3行目

誤) [解散か総選挙](#)を選択しなければならないとし、

正) [総辞職か解散総選挙](#)を選択しなければならないとし、

■平成24年再現問題 解答・解説 P32 問題27 肢1の解説の1行目

誤) ～、判例は[低市場建設](#)を採用しています。

正) ～、判例は[停止条件説](#)を採用しています。

■ P53 問題50 肢3

誤) 変動為替相場制から固定為番相場制へ移行させ

正) 変動為替相場制から固定為替相場制へ移行させ

平成25年模擬試験 第1回

■平成 25 年度第 1 回 行政書士模擬試験 問題冊子 問 1 選択肢 5

誤) C E

正) A E

■平成 25 年度第 1 回 行政書士模擬試験 解答冊子 問 1

誤) 以上より、正しいものは B C であり、正解は 3 となる。

正) 以上より、正しいものは B C E であり、正解は 3 となる。

■平成 25 年度第 1 回 行政書士模擬試験 問 2

肢 5 について、問題は「正しい」内容であり、正解肢が 4 と 5 の二つになってしまう。

■平成 25 年度第 1 回 行政書士模擬試験 問 1 9 肢 2 の記述の 2 行目

誤) 裁決の取消しの訴え、無効等 **惟認** の訴えおよび

正) 裁決の取消しの訴え、無効等 **確認** の訴えおよび

※解答冊子の該当部分も同様に修正

■平成 25 年度第 1 回 行政書士模擬試験 問 4 0 肢 イ の記述の 2 行目

誤) その払い込んだ **金頼** を払い戻さなければならない。

正) その払い込んだ **金額** を払い戻さなければならない。

※解答冊子の該当部分も同様に修正

その他

■戦略立案編 P 4 下から 6 行目

誤) 学習時間を増やす **の** ノウハウ

正) 学習時間を増やす ノウハウ

以上